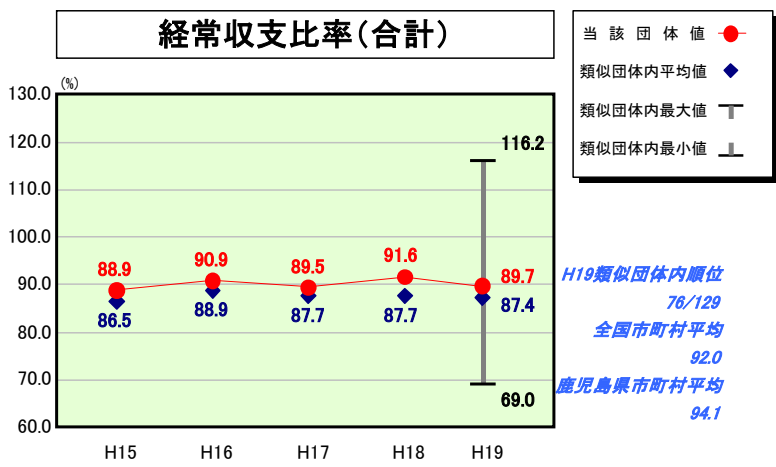


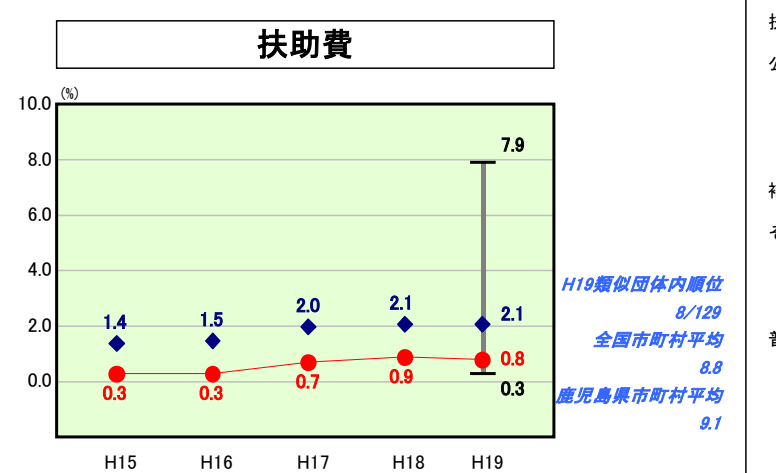
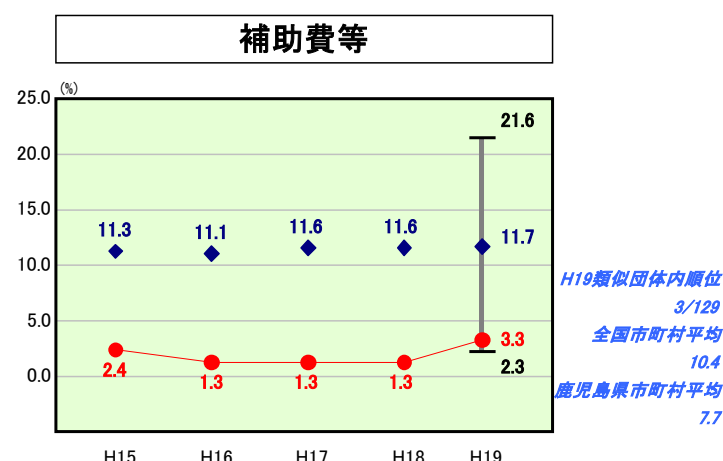
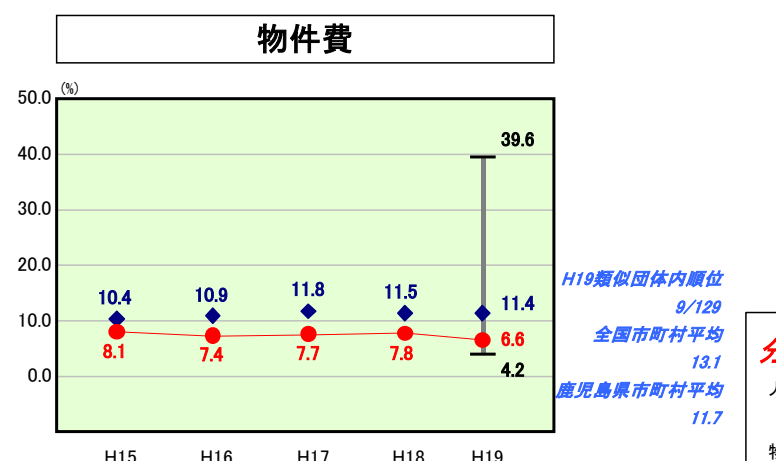
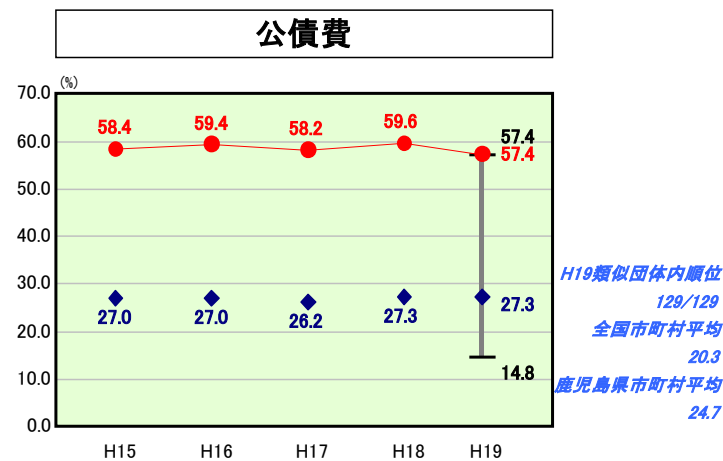
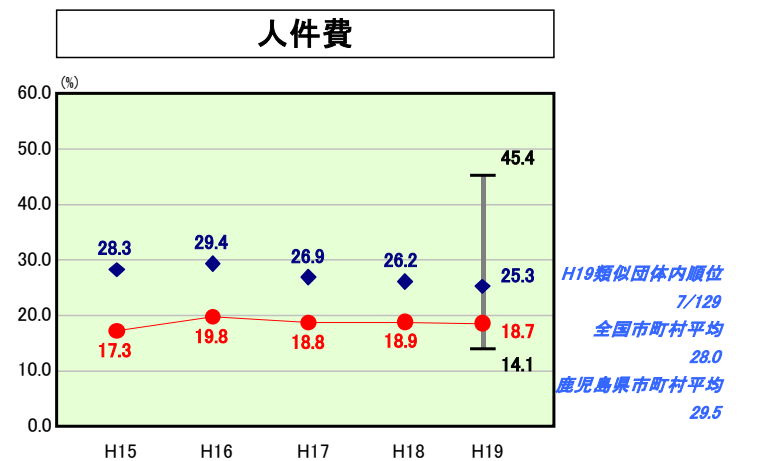
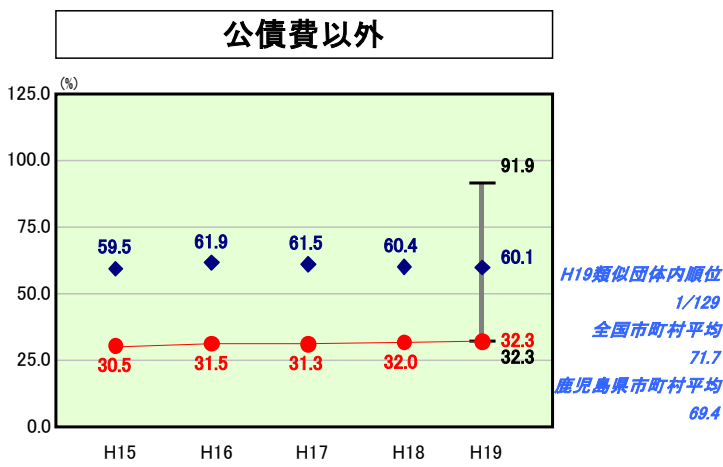
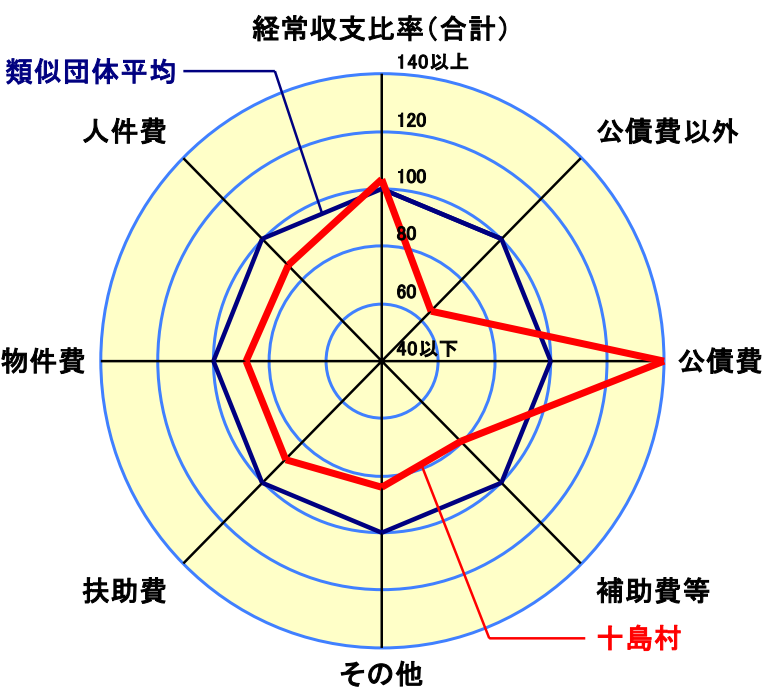
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

経常収支比率の分析



人口	618人(H20.3.31現在)
面積	101.35km ²
歳入総額	5,025,132千円
歳出総額	4,968,623千円
実質収支	39,557千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 定年・普通退職者の補充を必要最小限に抑えたことで、人件費の抑制に繋がっている。その結果、前年度に引続いて類似団体平均値及び鹿児島県市町村平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画や集中改革プラン等により人件費の抑制に努める。

物件費： 積極的な歳出抑制対策により、減少傾向にあったが、国県政選挙の実施等により、前年度を上回る決算となったが、類似団体平均値及び鹿児島県市町村平均を大きく下回っている。今後は、皆既日蝕対策やブロードバンド整備に伴い物件費は増加傾向となる。

扶助費： 急速な高齢化により、社会・老人福祉費等の経費が年々増加傾向にあるが、類似団体平均値及び鹿児島県市町村平均を大きく下回っている。

公債費： 既往債の任意繰上償還及び借換により、前年度を大きく上回る決算となったことから、類似団体平均値及び鹿児島県市町村平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画等により、港湾事業等の事業内容及び事業費の見直し、事業休止を行い新発債の発行を抑制したことから、年々、元利償還額は減少している。しかし、多島離島村という特殊な地理的条件により、交通体系（港湾）整備に莫大な投資が必要であり、その財源を起債により充当していることから、類似団体と比較して大きく数値を上回っている。今後、平成21年度まで既往債の補償金免除繰上償還を実施し、元利償還額の減少に努める。

補助費等： 各種団体（個人）等への補助金の見直しや廃止により、年々減少傾向にあり、類似団体平均値及び鹿児島県市町村平均を大きく下回っている。

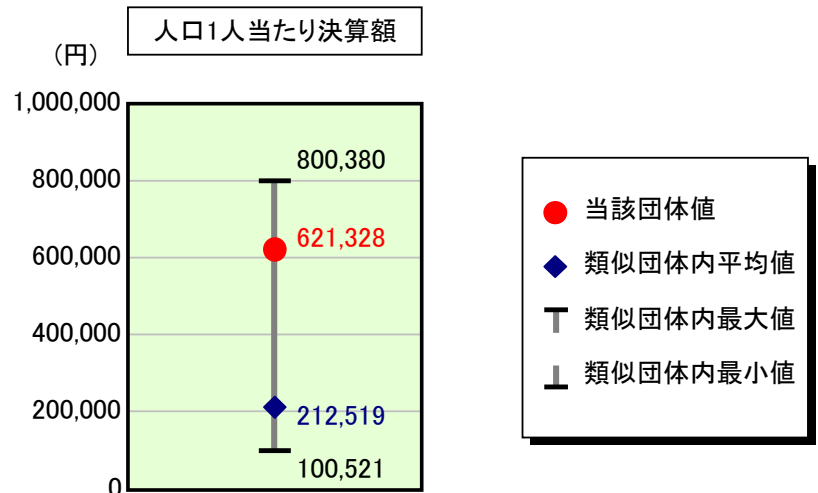
その他： 前年度の基金造成に伴う繰出金が皆減となったことから、前年度を下回る決算となっている。その結果、類似団体平均値及び鹿児島県市町村平均を大きく下回っているが、急速に進む高齢化により、国保・介護特別会計等への繰出金が増加すると予想されるとともに、簡易水道施設の老朽化による導水管整備や維持補修費等の増加等により簡易水道特別会計への繰出金の増加が懸念される。今後は、保険税及び水道料金の適正化に努め、普通会計の負担軽減に努める。

普通建設事業費： 主に港湾建設の事業内容及び事業費の見直し・休止等により、年々、減少しているが、以前として類似団体と比較して大幅に上回っている。これは、多島離島村という特殊な地理的条件により、交通体系（港湾）整備に莫大な投資が必要であることが要因であり、村財政を大きく圧迫している要因でもある。皆既日蝕やブロードバンド整備による財政需要はあるが、今後も事業の将来展望をしっかりと見据え、整備計画等との整合性を図り、事業実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

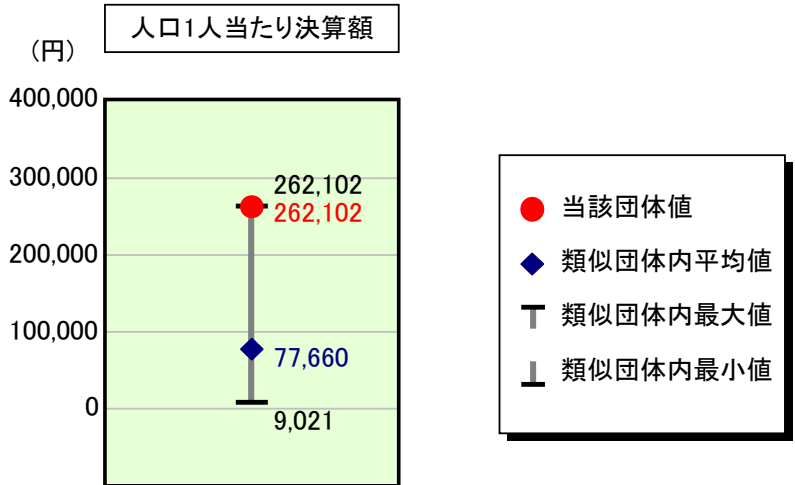
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	357,928	579,172	176,944	227.3
賃金(物件費)	5,612	9,081	12,023	▲ 24.5
一部事務組合負担金(補助費等)	96	155	27,393	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,479	29,901	7,805	283.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,507	78,490	4,398	1,684.7
▲退職金	▲ 46,641	▲ 75,471	▲ 18,283	312.8
合計	383,981	621,328	212,519	192.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	46.93	19.82	27.11
ラスパイレス指数	94.1	92.5	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

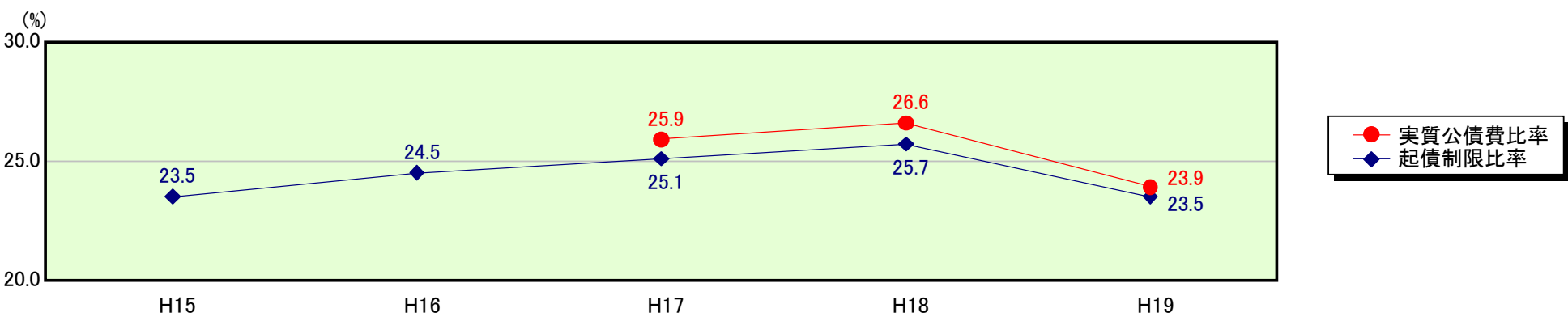


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	861,424	1,393,890	173,360	704.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,456	7,210	30,472	▲ 76.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	9,021	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 703,901	▲ 1,138,998	▲ 141,001	707.8
合計	161,979	262,102	77,660	237.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

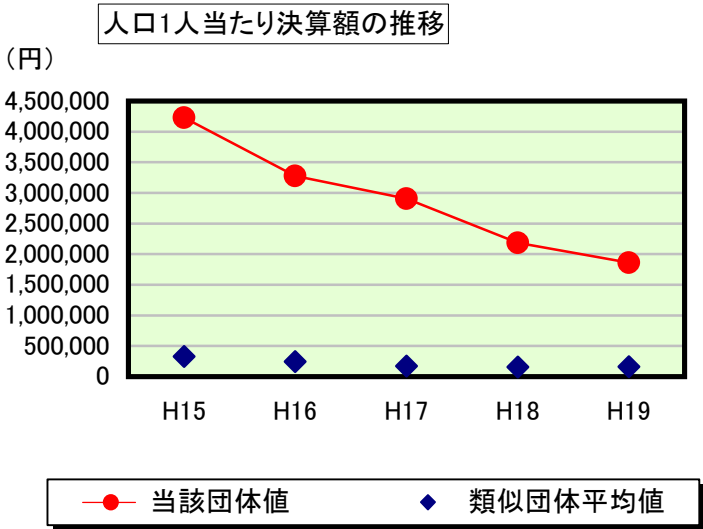
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	2,802,531	4,227,045	1.2	330,256	▲ 4.7	5.9
うち単独分	455,380	686,848	▲ 16.0	157,612	▲ 2.9	▲ 13.1
H16	2,138,436	3,274,787	▲ 22.5	246,714	▲ 25.3	2.8
うち単独分	363,713	556,988	▲ 18.9	136,358	▲ 13.5	▲ 5.4
H17	1,851,427	2,906,479	▲ 11.2	172,020	▲ 30.3	19.1
うち単独分	297,703	467,352	▲ 16.1	77,280	▲ 43.3	27.2
H18	1,423,084	2,185,997	▲ 24.8	155,309	▲ 9.7	▲ 15.1
うち単独分	325,775	500,422	7.1	69,293	▲ 10.3	17.4
H19	1,148,955	1,859,150	▲ 15.0	161,387	3.9	▲ 18.9
うち単独分	260,363	421,299	▲ 15.8	66,794	▲ 3.6	▲ 12.2
過去 5 年間平均	1,872,887	2,890,692	▲ 14.5	213,137	▲ 13.2	▲ 1.3
うち単独分	340,587	526,582	▲ 11.9	101,467	▲ 14.7	2.8